

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

福井県 敦賀市

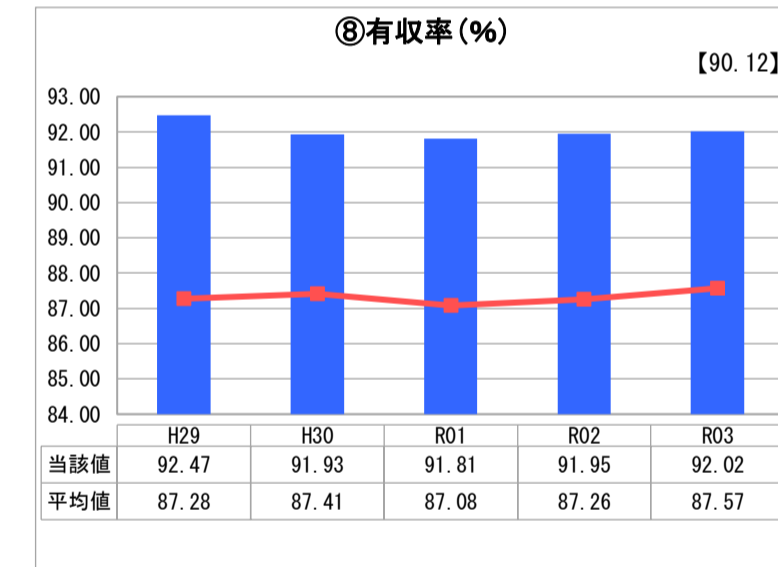
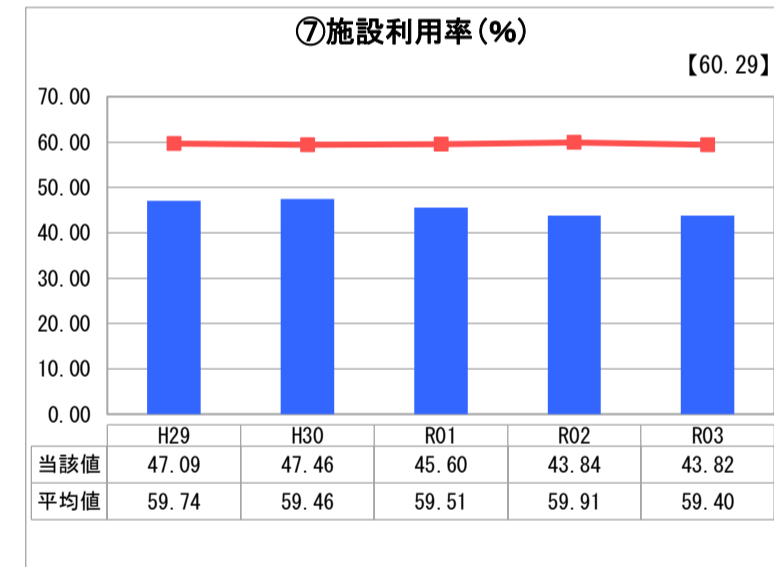
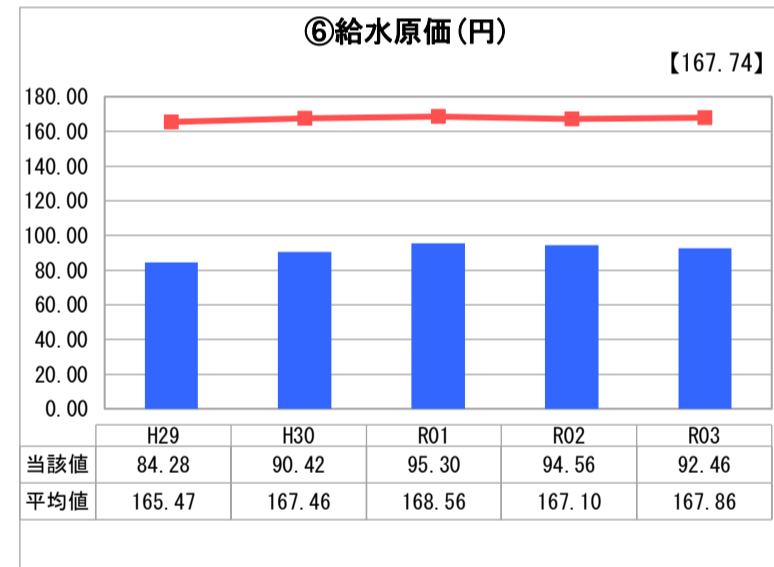
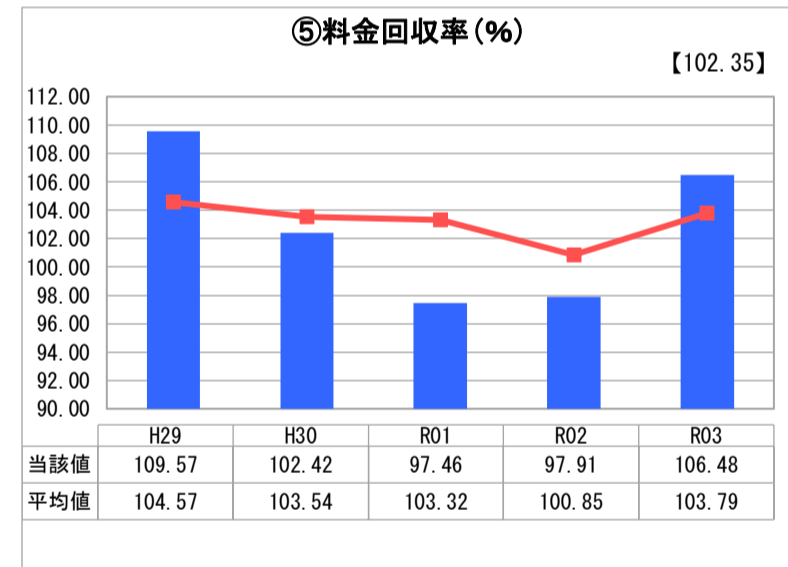
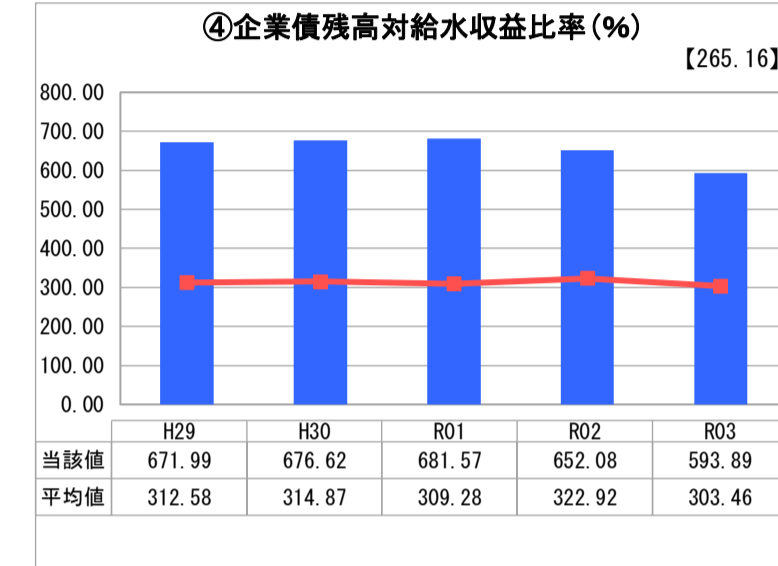
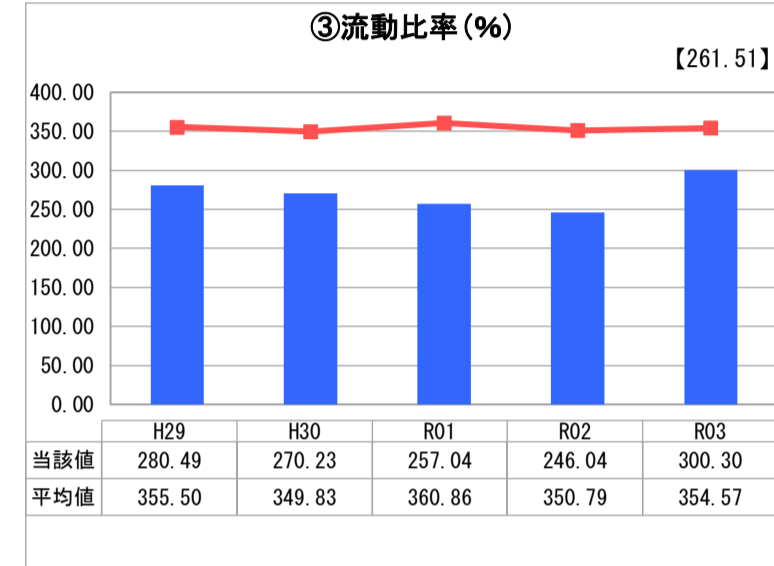
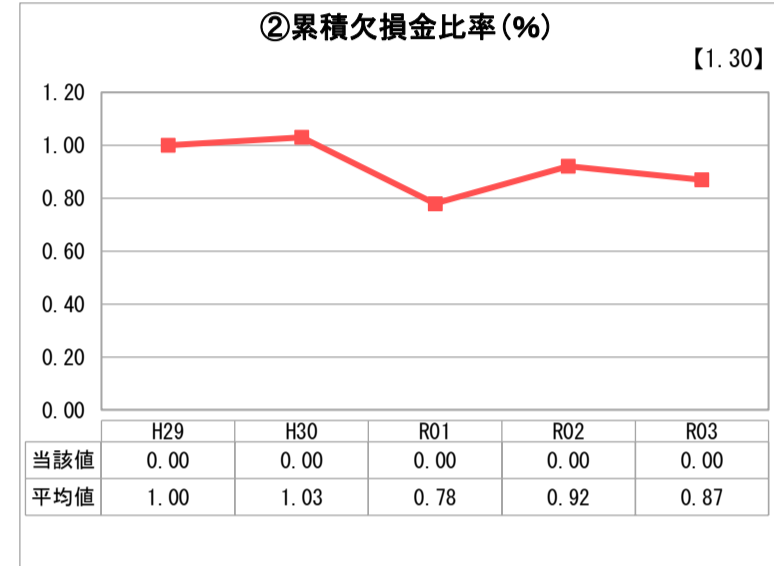
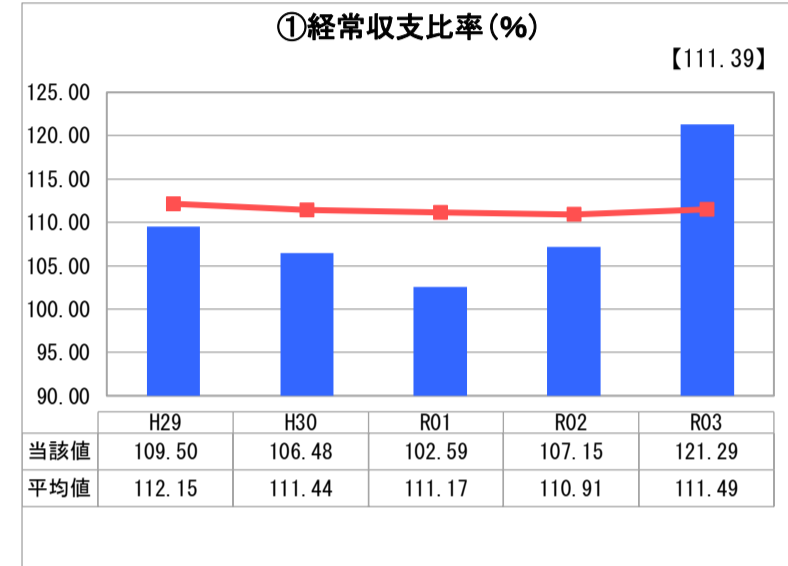
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	61.63	97.96	2,222	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
64,333	251.47	255.83
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
62,548	36.92	1,694.15

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和3年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、100%を超え、類似団体平均値、全国平均とも上回った。これは、令和2年10月に行う予定であった料金改定を、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み令和3年10月に延期したことに伴う減収分を一般会計からの繰入金によって補ったことと、令和3年10月の改定以降の料金収入が増加したことにより比率が改善した結果である。

② 累積欠損金比率は発生していない。

③ 流動比率は、類似団体平均値を下回っているが、100%を超えており、料金改定の結果、比率は上昇し全国平均を上回った。短期的な債務に対する支払い能力に問題はない状況である。

④ 企業債残高対給水収益比率は、類似団体平均値、全国平均とも上回っており、資金調達に企業債に依存している状態であるため、借入額の抑制等を行い、企業債残高を減少させる必要がある。

⑤ 料金回収率は、料金改定の結果、類似団体平均値、全国平均とも上回り、給水に係る費用を給水収益で賄うことができるようになった。

⑥ 給水原価は、類似団体平均値、全国平均とも下回っている。これは、水源のほとんどが地下水であり、塩素消毒のみで供給できることが多いため、費用を抑えられるからである。

⑦ 施設利用率は、類似団体平均値、全国平均とも下回っているため、今後の水需要動向によって施設規模の見直しを検討する必要がある。

⑧ 有収率は、類似団体平均値、全国平均とも上回っている状況ではあるが、より一層の漏水防止対策を進め、向上に努めていく。

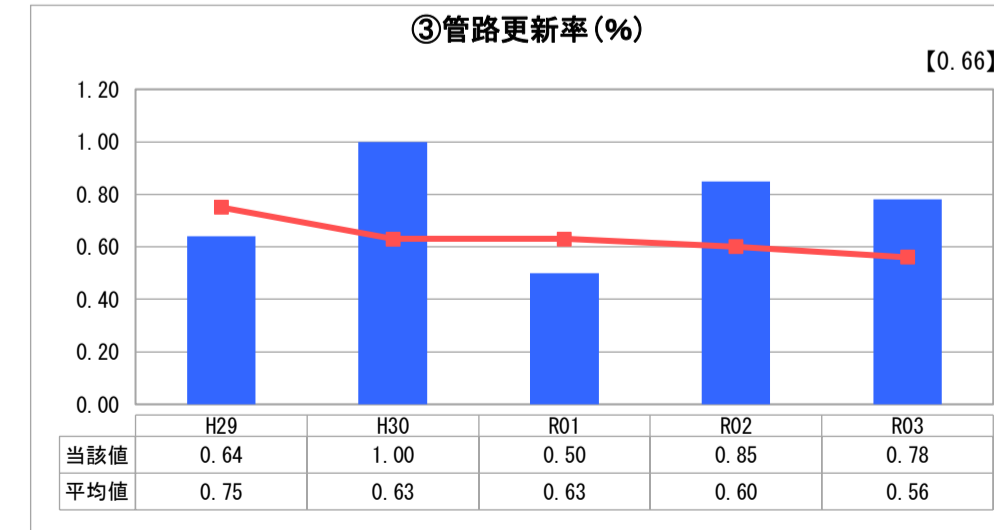
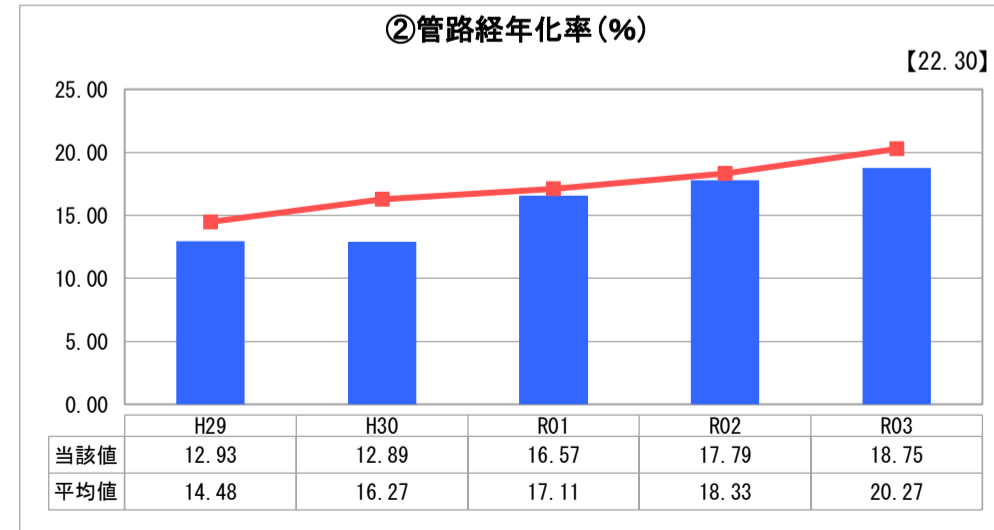
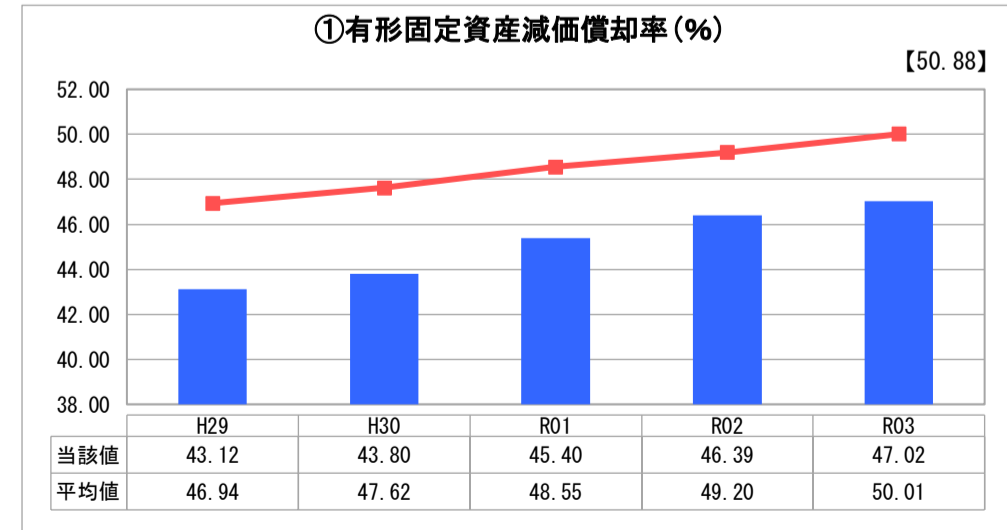
### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値、全国平均とも下回っているが、より一層計画的に、施設更新を行っていく。

② 管路経年化率は、類似団体平均値、全国平均とも下回っているが、より計画的かつ効率的に、管路更新を行っていく。

③ 管路更新率は、類似団体平均値、全国平均とも上回っているが、更新ペースが遅いため、より一層計画的な管路更新を行っていく必要がある。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

累積欠損金がなく、経常収支比率、料金回収率ともに100%を超えており、料金改定によって経営に必要な経費を料金で賄うことができている経営状況になった。

有形固定資産減価償却率、管路経年化率は平均より下回っているが、高度経済成長期に集中的に整備された施設の更新時期が、現在到来している。

管路更新率は平均より上回っているが、更新ペースが遅いため、今後一気に施設や管の老朽化が進んでいく。

人口や水需要の動向を踏まえ、施設更新のために財源確保に努め、計画的に施設規模の見直しを含めた更新を行うなど、効率的な経営を行う必要がある。